

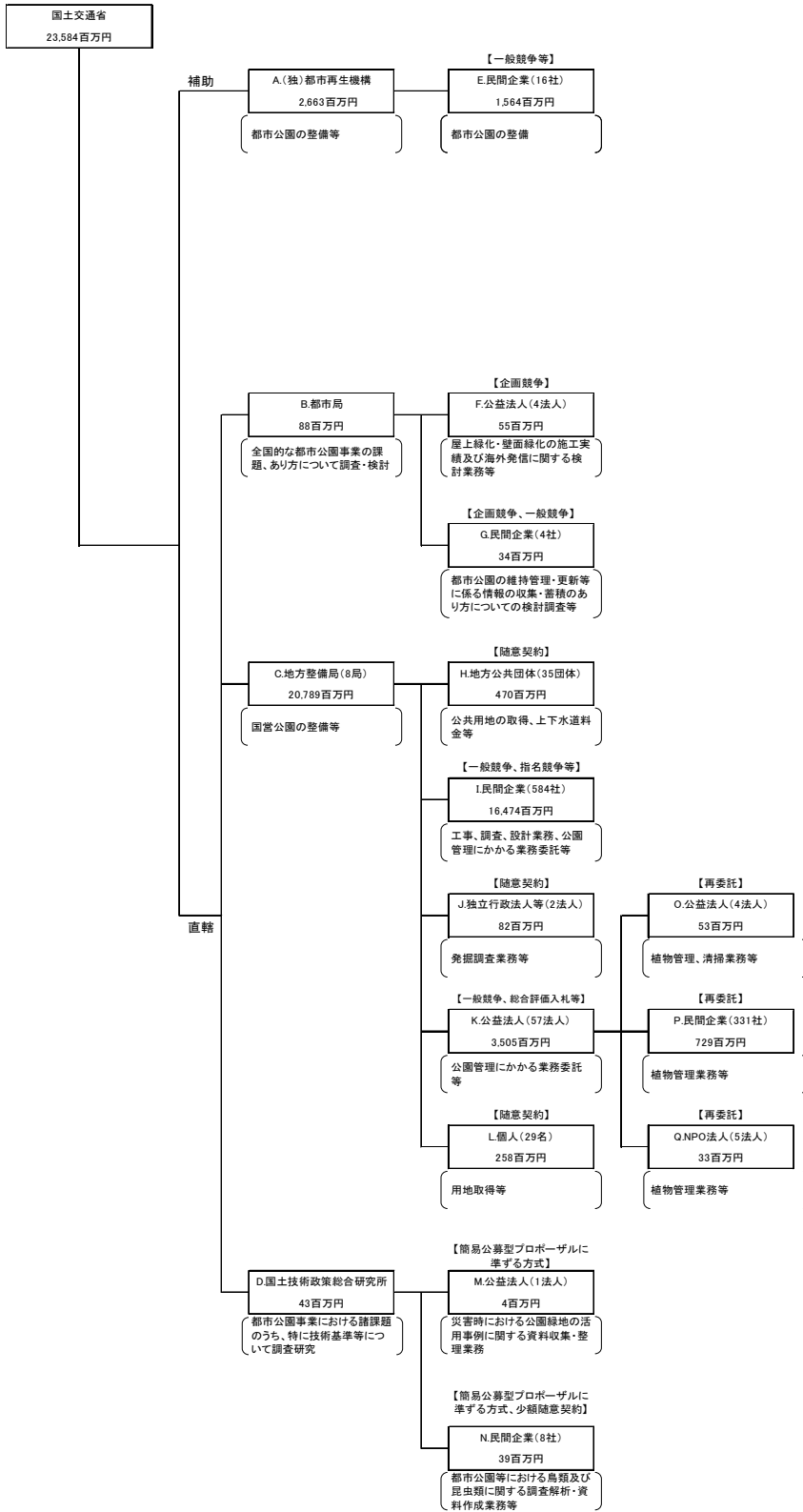
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課		課長 棚野 良明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、古都保存法第14条、都市緑地法第31条、首都圏近郊緑地保全法第17条、近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化、子ども・若者育成支援、自殺対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○直轄事業 ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 ○補助事業 ・地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れを支援。(1/3、1/2、5.5/10、7/10) ※平成22年度より、地方公共団体等が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度以降、地域自主戦略交付金に移行(平成24年度をもって廃止)。							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	22,470	20,839	21,674	21,983	26,037	
		補正予算	2,009	1,952	154			
		前年度から繰越し	3,056	3,939	4,712	2,771		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,939	▲ 4,712	▲ 2,771			
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	23,596	22,018	23,769	24,754	26,037	
執行額	22,668	21,756	23,584					
執行率(%)	96%	99%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合を約75%まで引き上げる	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	成果実績 % 目標値 % 達成度 %	70 - 93.3%	70 - 93.3%	- - -	75 - -	
	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに1人あたり都市公園等面積を10.5㎡/人まで引き上げる	1人あたり都市公園等面積	成果実績 ㎡/人 目標値 ㎡/人 達成度 %	10 - 95.2%	10.1 - 96.2%	- - -	10.5 - -	
定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度		
平成28年度までに都市空間における水と緑の公的空間確保量を13.5㎡/人まで引き上げる	都市空間における水と緑の公的空間確保量	成果実績 ㎡/人 目標値 ㎡/人 達成度 %	12.8 - 94.8%	- - -	- - -	13.5 - -		
定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度		
平成28年度までに地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率を60%まで引き上げる	地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率	成果実績 % 目標値 % 達成度 %	25 - 41.7%	48 - 80%	51 - 85%	60 - -		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国営公園供用面積	活動実績 ha 当初見込み ha	3,323 3,441	3,505 3,567	3,888 3,875	3,891		
	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
単位当たりコスト	維持管理に係る執行額(百万円)/国営公園供用面積(ha)	単位当たりコスト 計算式	百万円/ha	12,117/3,323	11,952/3,505	13,920/3,888	13,171/3,891	
	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
予算内訳(単位:百万円)	国営公園整備費	8,433	10,064	新しい日本のための優先課題推進枠J6,152				
	国営公園維持管理費	10,568	12,887					
	営繕宿舍費	44	98					
	国営公園等事業調査費	100	150					
	都市公園防災事業費補助	2,838	2,838					
	費目の詳細は別紙参照							
計	21,983	26,037						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備プログラム等に基づき、事業を実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標の達成に向け、順調に推移している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成26年度の入園者は約3,813万人と広く利用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○直轄事業 <ul style="list-style-type: none"> 1. 国営公園整備 <ul style="list-style-type: none"> 事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。 2. 国営公園維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。 ○補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き業務の効率化に加え、必要に応じ契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ・防災・減災対策の必要性が指摘されている中、大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図る。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き入札制度の見直し、業務の効率化に加え、必要に応じ契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ・大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図る。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き、市場化テストの導入などの入札制度の見直しや業務の効率化等により、開園面積増加に伴う予算増加を抑制する。 ・大規模震災発生時において、迅速な救助活動への着手を可能とし、住民の安全確保を図るため、防災拠点・避難地等となる国営公園の機能強化を図る。 				
備考					
○成果目標及び成果実績「歩いて行ける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合」の平成26年度の成果実績、「1人あたり都市公園等面積」の平成26年度の成果実績、「都市空間における水と緑の公的空間確保量の平成26年度及び平成25年度の成果実績については、現在集計中のため「-」としている。 ○支出先上位10者リストの中には、平成25年度以前に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135
平成25年度	52	平成26年度	49		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



A.(独)都市再生機構			E.鹿島建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	1,565	都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	1,066
都市公園防災事業費補助	都市公園の用地取得	1,098			
計		2,663	計		1,066
B.都市局			F.(一財)日本緑化センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	88	国営公園事業調査費	国営公園の運営維持管理に関する調査検討業務	9
			国営公園事業調査費	都市緑化の推進及び緑地保全に関する施策の実績分析調査	6
			国営公園事業調査費	経済社会情勢の変化に対応したみどりのあり方に関する検討調査	8
計		88	計		23
C.関東地方整備局			G. 日本工営(株)東京支店		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園整備費	国営公園の整備等	2,025	国営公園事業調査費	都市公園の維持管理・更新等に係る情報の収集・蓄積のあり方についての検討調査	11
国営公園維持管理費	国営公園の維持管理業務	3,593			
営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	20			
計		5,638	計		11
D.国土技術政策総合研究所			H.桑名市土地開発公社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	43	国営公園整備費	用地取得	175
計		43	計		175

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	都市公園の整備	1,565	-	-
2	独立行政法人都市再生機構	都市公園の用地取得	1,098	-	-

B.都市局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市局	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	88	-	-

C.地方整備局(8局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	国営公園の維持管理業務	3,593	-	-
2	関東地方整備局	国営公園の整備	2,025	-	-
3	関東地方整備局	公園事務所の営繕費及び宿舍費	20	-	-
4	近畿地方整備局	国営公園の整備	3,640	-	-
5	近畿地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,077	-	-
6	近畿地方整備局	公園事務所の営繕費	5	-	-
7	中部地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,598	-	-
8	中部地方整備局	国営公園の整備	1,549	-	-
9	中部地方整備局	公園事務所の営繕費	2	-	-
10	九州地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,555	-	-
11	九州地方整備局	国営公園の整備	1,073	-	-
12	九州地方整備局	公園事務所の営繕費	11	-	-
13	北陸地方整備局	国営公園の整備	937	-	-
14	北陸地方整備局	国営公園の維持管理業務	643	-	-
15	北陸地方整備局	公園事務所の営繕費	0.3	-	-
16	四国地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,120	-	-
17	四国地方整備局	公園事務所の営繕費	4	-	-
18	中国地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,061	-	-
19	中国地方整備局	公園事務所の営繕費	3	-	-
20	東北地方整備局	国営公園の維持管理業務	874	-	-
21	東北地方整備局	公園事務所の営繕費	0.3	-	-

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	43	-	-

E.民間企業(16社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	都市公園の整備	1,066	3	87.7%
2	(株)タイキ	都市公園の整備	127	4	89%
3	(株)日比谷アメニス	都市公園の整備	127	5	89.7%
4	イケダアクト(株)	都市公園の整備	87	2	100%
5	大島造園土木(株)	都市公園の整備	70	5	93.7%
6	京阪園芸(株)	都市公園の整備	31	4	87.8%
7	(有)前田造園土木	都市公園の整備	17	8	65%
8	株大風工務店	都市公園の整備	12	4	88%
9	(株)日本設計	都市公園の整備	7	1	99%
10	中央コンサルタンツ(株)	都市公園の整備	4	7	71.6%

F.公益法人(4法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本緑化センター	国営公園の運営維持管理に関する調査検討業務		9/4	99.5%
2	(一財)日本緑化センター	都市緑化の推進及び緑地保全に関する施策の実績分析調査		6/1	99.5%
3	(一財)日本緑化センター	経済社会情勢の変化に対応したみどりのあり方に関する検討調査		8/2	100%
4	(公財)都市緑化機構	都市緑化に関する普及啓発事業の展開に関する検討業務		5/4	99.8%
5	(公財)都市緑化機構	屋上緑化・壁面緑化の施工実績及び海外発信に関する検討業務		9/1	99.7%
6	(一社)日本公園緑地協会	公園緑地工事積算体系の施工パッケージ型積算方式の運用に係る更新等 検討調査業務		5/1	100%
7	(一社)日本公園緑地協会	都市公園における安全管理等に関する検討調査		7/1	100%
8	(一財)公園財団	都市公園利用実態調査		6/1	99.9%

G.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)東京支店	都市公園の維持管理・更新等に係る情報の収集・蓄積のあり方についての 検討調査		11/3	99.5%
2	三菱UFJリサーチ&コンサル テイング(株)	地方公共団体における都市の生物多様性確保等に関する調査		10/6	100%
3	(株)創建 東京本社	都市の諸課題に対応した今後のオープンスペースの確保及びマネジメント 等検討調査		7/3	100%
4	(株)エム・アイ・エス	都市公園等整備現況調査及び都市公園等整備現況調査システム改良業務		6/6	67.9%

H.地方公共団体(35団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桑名市土地開発公社	用地取得	175	随意契約	-
2	海津市	用地取得	56	随意契約	-
3	海津市	水道料	6	随意契約	-
4	昭島市水道部	水道料	52	随意契約	-
5	福岡市	水道料	44	随意契約	-
6	東京都水道局長	水道料	17	随意契約	-
7	佐賀県	平成26年度国営吉野ヶ里歴史公園区域域内文化財発掘調査	16	随意契約	-
8	淡路広域水道企業団	水道料	15	随意契約	-
9	滑川町長	水道料	11	随意契約	-
10	まんのう町	水道料	13	随意契約	-
11	川崎町 会計管理者	水道料	11	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

I.国営木曾三川公園管理運営業務 木曾三川公園マネジメント共同体			M.(公財)都市緑化機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営公園運営維持管理業務	784	国営公園事業 調査費	災害時における公園緑地の活用事例に関する資料収集・整理業務	4
計		784	計		4
J.独立行政法人奈良文化財研究所			N.(株)建設環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備 費	第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	64	国営公園事業 調査費	都市公園等における鳥類及び昆虫類に関する調査解析・資料作成業務	10
国営公園整備 費	平城宮歴史公園工事関連施設造成区域発掘調査	7			
国営公園整備 費	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	6			
国営公園整備 費	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡嚴重立会当調査	1			
営繕宿舍費	平城分室の借地	3			
計		81	計		10
K.一般財団法人公園財団			O.(公社)淡路市シルバー人材センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営公園運営維持管理業務	583	国営公園維持 管理費	国営明石海峡公園(淡路地区)における植物管理および建物清掃	35
計		583	計		35
L.個人A			P.岩間造園株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備 費	用地取得	226	国営公園維持 管理費	植物管理	97
計		226	計		97

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

Q.NPO法人生態教育センター			U.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	環境教育業務	25			
計		25	計		0
R.			V.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
S.			W.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
T.			X.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.民間企業(584社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国営木曾三川公園管理運営業務木曾三川公園マネジメント共同体	H25-H27国営木曾三川公園運営維持管理業務	784	1	96.3%
2	H25-H27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	H25-H27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	665	1	85.3%
3	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズ共同体	H25-H27国営備北丘陵公園運営維持管理業務	551	1	100%
4	H25-H27国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	H25-H27国営常陸海浜公園運営維持管理業務	548	4	86.4%
5	H24-H26国営昭和記念公園運営維持管理業務西武造園株式会社・株式会社プリンスホテル共同体	H24-H26国営昭和記念公園運営維持管理業務	545	3	65.2%
6	H24-H26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務西武造園株式会社・株式会社プリンスホテル共同体	H24-H26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	419	4	64.8%
7	H25-H27国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務アルプスあつみの公園マネジメント共同体	H25-H27国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務	418	4	69.9%
8	H25-H27国営越後丘陵公園運営維持管理業務公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	H25-H27国営越後丘陵公園運営維持管理業務	394	2	90.5%
9	まんのう公園マネジメント共同体	H25-H27国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	378	2	85.1%
10	H24-H26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務吉野ヶ里公園マネジメント共同企業体	H24-H26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務	372	2	85.7%

J.独立行政法人等(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人奈良文化財研究所	第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	64	-	-
2	独立行政法人奈良文化財研究所	平城宮歴史公園工事関連施設造成区域発掘調査	7	-	-
3	独立行政法人奈良文化財研究所	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	6	-	-
4	独立行政法人奈良文化財研究所	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡撤重立会当調査	1	-	-
5	独立行政法人奈良文化財研究所	平城分室の借地	3	-	-
6	独立行政法人都市再生機構西日本支社	淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費	1	-	-

K.公益法人(57法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人公園財団	H25-H27国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	411	1	94.5%
2	一般財団法人公園財団	H24-H26国営飛鳥歴史公園運営維持管理業務	173	1	96%
3	公益財団法人文化財建造物保存技術協会	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院建造物復原設計業務	129	1	99.9%
4	一般財団法人日本緑化センター	H26森林公園樹林地管理・更新検討他業務	30	1	98.1%
5	一般財団法人日本緑化センター	海の中道海浜公園松林育成管理計画策定外業務	11	随意契約	100%
6	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所積算技術業務	20	1	89.8%
7	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所工事監督支援業務	14	1	78.6%
8	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成26年度信濃川河川事務所等積算技術その2業務	4	1	90.4%
9	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所技術審査業務	3	1	88.3%
10	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成26年度水質の品質確保に関する技術業務	0.2	1	96%
11	一般社団法人近畿建設協会	淀川河川事務所工事積算技術業務	12	1	99.6%
12	一般社団法人近畿建設協会	国営明石海峡公園事務所技術審査業務	2	1	99.4%
13	一般社団法人近畿建設協会	積算技術業務	4	3	88.6%
14	一般社団法人近畿建設協会	技術審査業務	3	1	72.3%
15	一般社団法人近畿建設協会	淀川河川事務所技術審査業務	2	1	99.7%
16	一般社団法人近畿建設協会	工事積算技術業務	2	1	99%
17	一般社団法人関東地域づくり協会	H25-H26国営武蔵丘陵森林公園工事監督支援業務	15	6	76.8%
18	一般社団法人関東地域づくり協会	H26東京第1ブロック技術審査業務	2	1	97.4%
19	公益財団法人都市緑化機構	H26国営ひたち海浜公園利用者満足度調査外業務	15	2	79.1%
20	一般財団法人建設物価調査会	H26東京地区工事費調査	6	0	86.7%
21	一般財団法人建設物価調査会	H26千葉・茨城地区工事費調査	4	0	84.8%
22	一般社団法人四国クリエイティブ協会	平成25-26年度 香川出張所工事監督支援業務	4	2	76.8%
23	一般社団法人四国クリエイティブ協会	平成26年度香川工事技術審査支援業務	2	1	94.1%
24	一般社団法人四国クリエイティブ協会	平成26年度香川工事積算技術支援業務	2	1	97.9%
25	ひたちなか・東海広域事務組合	下水道料金	8	随意契約	—

L.個人(29名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地取得	226	随意契約	—
2	個人B	用地取得	28	随意契約	—
3	個人C	土地借料	0.9	随意契約	—
4	個人D	職員宿舍賃貸借料	0.9	随意契約	—
5	個人E	職員宿舍賃貸借料	0.8	随意契約	—
6	個人F	土地借料	0.7	随意契約	—
7	個人G	用地取得	0.2	随意契約	—
8	個人H	用地取得	0.2	随意契約	—
9	個人I	用地取得	0.1	随意契約	—
10	個人J	用地取得	0.1	随意契約	—

M.公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市緑化機構	災害時における公園緑地の活用事例に関する資料収集・整理業務	4	6	99.2%

N.民間企業(8社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設環境研究所	都市公園等における鳥類及び昆虫類に関する調査解析・資料作成業務	10	2	100%
2	(株)東京建設コンサルタント	歴史的風致維持向上計画及び伝統的工法等に関するデータベース作成業務	8	3	99.9%
3	日本工営(株)	地域性緑化植物を用いた緑化手法に関する調査業務	5	7	99.8%
4	日本工営(株)	公園での外来生物等による被害と対策に関する事例収集業務	0.9	少額随意 契約	
5	第一航業(株)	都市緑化樹木のCO2固定量予測式作成に関する業務	5	1	99.6%
6	(株)プランニングネットワーク	眺望確保のための公園緑地周辺景観コントロール手法整理業務	4	1	99.2%
7	社会システム(株)	都市公園の品質向上に資する諸制度の活用方策に関する調査業務	5	1	99.6%
8	(株)地圏総合コンサルタント	3次元測量による樹木の体積推定業務	1	少額随意 契約	
9	(株)野村総合研究所	都市における生態系サービス等の評価等に関する基礎調査業務	0.9	少額随意 契約	

O.公益法人(4法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)淡路市シルバー人材センター	植物管理および建物清掃業務	35	—	—
2	(一社)北アルプス広域シルバー人材センター	公園内清掃業務	8	—	—
3	(一社)安曇野シルバー人材センター	公園内清掃業務	8	—	—
4	(社)日本公園施設業協会	遊具の定期典型業務	1	—	—

P.民間企業(331社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩間造園株式会社	平成25～27年度 国営木曾三川公園上流地区植物管理業務	97	—	—
2	イビテングリーンテック株式会社	平成25～27年度 国営木曾三川公園下流地区(A区)植物管理業務	77	—	—
3	イビテングリーンテック株式会社	平成26年度中央水郷地区工作物清掃業務	2	—	—
4	奥原造園株式会社	植物管理工事	59	—	—
5	名鉄環境造園株式会社	平成25～27年度国営木曾三川公園下流地区(B区)植物管理業務	50	—	—
6	宮十造園土木株式会社	平成25～27年度植物管理工事	47	—	—
7	株式会社アスガード枚方	平成26年度淀川河川公園巡視業務(上流)	38	—	—
8	長岡緑地環境協同組合	H26植物管理(その4)工事	33	—	—
9	日本安全警備株式会社	平成26年度 国営木曾三川公園下流地区巡視・警備業務	24	—	—
10	大阪パトロール警備保障株式会社	平成26年度淀川河川公園巡視業務(下流)	15	—	—

Q.NPO法人(5法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人生態教育センター	平成25～27年度 国営木曾三川公園環境教育プログラム運営補助業務	25	—	—
2	特定非営利活動法人 越の里山倶楽部	H26国営越後丘陵公園里山フィールドミュージアム管理運営業務	7	—	—
3	特定非営利活動法人フォレストーズ香川	さぬきの森の会(フォレストーズか)がわ活動費	0.2	—	—
4	特定非営利活動法人フォレストーズ香川	輪切りプレート200枚購入	0	—	—
5	NPO法人明日香の未来を創る会	すすき設置撤去作業	0.1	—	—

別紙

費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
平成27年度～28年度予算内訳 (単位：百万円)	・014 国営公園等事業費			
	・45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費			
	・45052-1204-00 国営公園整備費	8,433 百万円	10,063 百万円	
	・45052-1204-00 国営公園維持管理費	10,568 百万円	12,887 百万円	
	・45052-1204-00 営繕宿舍費	44 百万円	98 百万円	
	・45052-1204-00 国営公園等事業調査費	100 百万円	150 百万円	
	・023 都市公園防災事業費			
・45 都市公園防災事業に必要な経費				
・45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	2,838 百万円	2,838 百万円		
計		21,983 百万円	26,037 百万円	

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金			担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史歴史文化環境整備室		課長 柳野 良明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法(明日香法)、明日香村整備基本方針、明日香村整備計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	国民共有の財産である明日香村の歴史的風土の保存を図るため、明日香法に基づき全国でも唯一村内全域に厳しい土地利用規制を課していることを背景とした人口減少、高齢化、観光客の減少、農林業の衰退等の課題に対応し、歴史的風土の創造的活用の推進を図る。							
事業概要 (5程度以内。 別添可)	明日香村が行う史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発など歴史的風土の創造的活用に関する総合的な取組に対し、明日香村に一定額を交付する。 交付対象事業は、明日香村が作成し国土交通大臣に提出した事業計画に位置付けられているものとし、村は事業計画の作成にあたって明日香法に基づき国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針に調和することとしている。							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	150	150	150	150	150	
	執行額	150	150	150				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度までに主要観光施設の年間入場者数を1,300千人まで引き上げる	主要観光施設の年間入場者数	成果実績	千人	894	1,023	1,044	
			目標値	千人	-	-	-	1,300
			達成度	%	68.8%	78.7%	80.3%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建築物等の修景件数(民間が実施する建築物・工作物・生け垣・石積みの修景に対する補助)	活動実績	件	39	37	39		
当初見込み		件	50	50	50	50		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	建築物等の修景事業費(千円)÷修景件数(件)	単位当たりコスト	千円	869	663	998	660	
計算式		修景事業費 ÷修景件数		33,897/39	24,528/37	38,911/39	33,000/50	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150					
	計	150	150					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	明日香村では、古代国家形成の記憶をとどめる他に類例を見ない貴重な歴史的風土を形成しており、その歴史的風土の創造的活用により、学び、体験し、実感できる歴史文化学習の場としての整備を推進することは、我が国の歴史に対する認識を深めるとい国民ニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	明日香法に基づき、全国でも唯一村内全域に厳しい土地利用規制を課していることを背景とした人口減少、観光客数の減少、農林業の衰退等の課題に対応し、歴史的風土の創造的活用の推進を図ることは国が支援すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年度の社会資本整備審議会において、当該交付金の必要性が改めて報告されたところであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民共有の財産である明日香村の歴史的風土の保存を図るための交付金であり負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針を踏まえて明日香村が作成した事業計画に基づく事業を実施するために必要な経費について、交付金を交付しているところであり、交付決定に係る手続きにおいて、コストの確認を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	上記の交付決定に係る手続きにおいて、費目・使途の確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、平成26年度末時点で、目標値の8割を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね当初見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築物等の修景等は、明日香村の歴史的風土の保存に十分に効果を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成22年度から事業計画に基づく交付決定により効果的な事業の実施を進めているところであったが、平成26年度の社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会歴史的風土部会において、本交付金の継続及び拡充を含めた報告がなされたところであり、その対応が必要となっている。	
	改善の方向性	平成27年度からは、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会歴史的風土部会の審議を踏まえて作成した事業計画に基づき、引き続き効果的な事業実施に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善部内	内容	引き続き、村が主体的に取り組もうとしている目標の達成のための事業・評価の把握をより厳格に行うことにより、重点的・効率的な事業の執行を図る。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		引き続き、事業効果の把握を厳格に行うことにより、重点的・効果的な事業の執行を図る。	
備考			
<p>・奈良県高市郡明日香村は、6世紀末から7世紀末にかけて政治の中核がおかれ日本の律令国家体制が形成された地であり、価値の高い歴史的文化的資産が良好な田園景観や自然景観と一体となって貴重な歴史的風土を形成している。この国家的財産である歴史的風土を保存するため村内全域で厳しい土地利用規制が課せられ、周辺市町村に比べて住民生活の向上が阻害されていることから、昭和55年に制定された明日香法に基づき土地利用規制と支援措置を継続してきた。</p> <p>・平成26年12月、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会歴史的風土部会において、本交付金の継続及び拡充を含めた報告がなされたところ。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	152	平成23年度	136
平成25年度	53	平成26年度	50
平成24年度	142		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

明日香村が行う歴史的風土の創造的活用に関する総合的な取組に対し、明日香村に交付する。

【交付金】

A.明日香村
150百万円

史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発等

<例>

ネットワーク道路の改修事業	
工事費	9百万円
除草工等費	8百万円
合計	17百万円

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.明日香村			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発等	150			
計		150	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.明日香村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明日香村	史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発等	150	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	古都における歴史的風土の保存方策検討調査			担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史歴文化環境整備室		課長 柳野 良明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(古都保存法)			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	古都保存法は、現状凍結的な厳しい行為規制とその代償として損失補償と土地の買入れ制度により歴史的風土の保存に一定の役割を果たしてきたが、近年、歴史的風土を構成する森林や農地等の自然的環境の荒廃や植生遷移など新たな問題に直面している。これらの問題を解決するため、多様な主体が参画し自然的環境を維持保全するとともに、目指すべき目標像へ誘導するための方策について検討し、モデルケースにおいて実証実験を行い実効性を検証するとともに、有識者への意見聴取等を踏まえ、古都保存体系への位置づけなど制度化に向けた検討を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	現行の古都保存制度や既存の緑地保全制度等の分析調査等を踏まえ、多様な主体が参画し自然的環境を維持保全するとともに、目指すべき目標像へ誘導するための方策について検討し、モデルケースにおいて実証実験を行い実効性を検証するとともに、有識者への意見聴取等を踏まえ、古都保存体系への位置づけなど制度化に向けた検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	8	7	7	
	執行額	-	-	8	-	-		
執行率(%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	減少傾向にある歴史的風土の保存のための活動団体の会員数を維持する。	歴史的風土の保存のための活動団体の会員数	成果実績	人	-	-	592	
			目標値	人	-	-	-	600
			達成度	%	-	-	98.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	横ばい傾向にある歴史的風土の保存のための活動団体の年間活動回数を増加させる。	活動団体の年間活動回数	成果実績	回	-	-	88	
			目標値	回	-	-	-	95
			達成度	%	-	-	92.6%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査実施件数	活動実績	-	-	-	1		
		当初見込み	-	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査費(百万円)／調査件数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	-	8	7	
		計算式	調査費／調査件数	-	-	8/1	7/1	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	緑地環境対策調査費	7	7					
	計	7	7					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本調査は、わが国固有の文化的資産として国民がひとしくその恵沢を享受し、後代の国民に継承されるべき古都における歴史的風土を保存するための方策を検討するものであり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	古都については、国が指定しており、そのために必要な調査は、国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成26年度に社会資本整備審議会に諮問された事項に関する調査であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	見積価格が予定価格を下回っており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の実施にあたっては、委託先と適宜協議を行うことにより、目的に即した必要な内容が実施されるよう進めた。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、目標値を概ね達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、関係自治体と共有するとともに、社会資本整備審議会での議論にも活用するなど、有効活用を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなど確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。			
	改善の方向性	効果的な事業実施に努めているところであり、引き続き、歴史的風土の保存に活用、応用可能な方策の調査検討を重点的に行う。			
外部有識者の所見					
「活動団体の会員数」は成果指標として適切か。仮に適切であるとしても、26年度活動実績が1件(会員数592名の活動団体)のみだが、これから調査費800万円の妥当性をどのように判断したのか。納税者の視点からは、本当に必要な支出なのか疑問である。国民が必要な支出であることを理解できるような成果指標に変更すべきである。例えば、本支出の対象となった「歴史的風土」を保全することによる便益や経済効果が800万円よりも大きい等であれば、国民は納得できるだろう。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善の内容	・効果的な事業実施に向けて調査項目等を十分に精査すべき。また、施策の評価の指標のあり方についても検討を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	本調査においては、歴史的風土における自然的環境の保存に多様な主体が参画する手法を検討し、これをモデルとしながら、制度化への検討を行うことを予定している。成果目標「活動団体の会員数」を増に転じる手法を整理出来れば、公共だけでなく主体による先駆的事例として、制度化にも資するものであり、国民共有の財産である古都の歴史的風土の持続可能な保存につながっていく点でも、適正な支出だと考えている。 なお、活動実績が1件となっているのは、活動指標を業務発注件数である「調査実施件数」としているためであるが、「活動団体の会員数」と「調査実施件数」のみを指標として示したことにより誤解を生じたことを鑑み、「活動団体の会員数」に加え、頻度の観点からの成果指標を加えることにより、成果をより効果的に把握することとした。 また、調査項目については、効果的な事業実施に向けて精査していくこととしたい。				
備考					
・古都保存法では、わが国固有の文化的資産として国民がひとしくその恵沢を享受し、後代の国民に継承されるべき古都における歴史的風土を保存することを目的としている。 ・今般、古都の歴史的風土を構成する樹林地等における自然的環境の変化や維持管理における担い手確保等の問題が大きな課題となってきており、こうした情勢を踏まえ、歴史的風土保存計画の検討など今後の古都保存行政のあり方について検討する必要が生じたため、平成27年7月に社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会歴史的風土部会に「古都保存のあり方検討小委員会」を設置したところ。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-09	平成26年度	新26-08		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【企画競争】

A(株)スペースビジョン
研究所
8百万円

資料調査、現地調査・ヒアリング調査、今後の対応方策の検討等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)スペースビジョン研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
緑地環境対策調査費	資料調査、現地調査・ヒアリング調査、今後の対応方策の検討等	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	資料調査、現地調査・ヒアリング調査、今後の対応方策の検討等	83		99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		